

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 12日

埼玉県 知事  
大野 元裕 様

提出者

住 所 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118  
氏 名 鹿島建設株式会社 関東支店  
専務執行役員 支店長 田所 武士  
電話番号 048-658-7620

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鹿島建設株式会社 関東支店
事業場の所在地	さいたま市大門町2-118 大宮門街SQUARE11階
計画期間	令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月 31日 まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	総合建設業
② 事業の規模	6,906,158 千円 (令和4年度:さいたま市・川越市・越谷市・川口市 除く)
③ 従業員数	187 名 (令和5年5月末現在:さいたま市・川越市・越谷市・川口市 除く)
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別添:産業廃棄物処理工程 のとおり



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別添：全社環境管理活動推進体制表 のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別添：令和4年度 産業廃棄物処理実績内訳 のとおり
	排 出 量	
	(これまでに実施した取組) ・全工事着手時に環境管理計画書の作成・確認・指導を行い、現場毎の目標設定を行い、実施に至った。 関東支店 令和4年度実績数値【埼玉地区】 【土木：最終処分率 0.07%、リサイクル率 99.89%】 【建築：廃棄物総量原単位 28.87kg/m <sup>2</sup> 、 混合廃棄物原単位 4.33kg/m <sup>2</sup> 、最終処分率 0.82%】	
② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別添：令和5年度 産業廃棄物処理計画内訳 のとおり
	排 出 量	
	(今後実施する予定の取組) ・前年目標未達成の項目の数値向上の為、更なる分別に努める。 ・規格材使用、ユニット工法の採用及び広域認定制度の更なる活用 関東支店 令和5年度目標数値 【土木：最終処分率 3.0%未満、リサイクル率 97%以上】 【建築：廃棄物総量原単位 45.0kg/m <sup>2</sup> 以下、 混合廃棄物原単位 9.0kg/m <sup>2</sup> 以下、最終処分率 3.0%未満】	

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別している種類：別添 工事別建設廃棄物分別リスト のとおり ・現場敷地許容範囲内での分別コンテナの有効的な設置等の指導 ・ポスター・横断幕等の掲示による、協力会社、作業員への啓蒙を推進
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 今後分別予定種類：別添 工事別建設廃棄物分別リスト のとおり ・改修、解体工事にて発生する複合材のより一層の分別、及び解体時を考慮した新築時の施工方法の改良

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	_____ t
	(これまでに実施した取組) _____	
② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	_____ t
	(今後実施する予定の取組) _____	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	_____ t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	_____ t
(これまでに実施した取組) _____		
② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	_____ t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	_____ t
(今後実施する予定の取組) _____		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	_____ t
	(これまでに実施した取組)	
② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	_____
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	_____ t
	(今後実施する予定の取組)	

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	_____
	全処理委託量	別添：令和4年度 産業廃棄物処理実績内訳のとおり
	優良認定処理業者への処理委託量	_____ t
	再生利用業者への処理委託量	_____ t
	認定熱回収業者への処理委託量	_____ t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	_____ t
	(これまでに実施した取組)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・店社にて、優良産業廃棄物処理業者を選定し、その業者に処理を委託することにより、全ての産業廃棄物の適正処理を実施した。</li> <li>・新たに再生利用業者、高リサイクル率の処分業者の開拓を行った。</li> <li>・選定済み優良業者、新規参入業者問わず、施設の現地確認を定期的に実施した。</li> </ul>		

② 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別添：令和5年度 産業廃棄物処理計画内訳 のとおり
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t
	再生利用業者への 処理委託量	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
(今後実施する予定の取組) ・前年度同様、優良産業廃棄物処理業者を選定・委託し、全ての産業廃棄物において適正な処理を行う。また、その処理施設の定期的な現地視察を行う。 ・優良認定処理業者及び再生利用業者への委託割合をより一層増加させ、リサイクル率の向上を計る。 ・電子マニフェスト使用率の向上を計る。		
※事務処理欄		



## 令和5年度産業廃棄物処理計画 内訳

(単位:t)

廃棄物の種類	令和4年度実績値	① 排出量 (令和5年度目標値)	② 自ら直接再生利用した重量	③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した重量	④ 自ら中間処理した重量	⑤ ④のうち熱回収を行った重量	⑥ 自ら中間処理した後の残量	⑦ 自ら中間処理により減量した重量	⑧ 自ら中間処理した後再生利用した重量	⑨ 自ら中間処理した後立分又は海洋投入した重量	⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託重量	⑪ ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託重量	⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託重量	⑬ ⑩のうち熱回収取戻業者への処理委託重量	⑭ ⑩のうち熱回収取扱業者以外の熱回収を行う業者への処理委託重量	⑮+⑯ 自ら再生利用を行った重量	⑰+⑱ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った重量
建設汚泥	865.0	780	0	0	0	0	0	0	0	0	780	780	624	0	0	0	0
コンクリートがら	71,378.9	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	70	64,000	0	0	0	0
アスコンがら	5,603.2	5,040	0	0	0	0	0	0	0	0	5,040	55	5,040	0	0	0	0
木くず	402.6	360	0	0	0	0	0	0	0	0	360	85	360	0	0	0	0
混合廃棄物	533.6	480	0	0	0	0	0	0	0	0	480	480	480	0	0	0	0
石綿含有廃棄物 (非放射性石棉)	1,184.6	1,060	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060	1,060	0	0	0	0	0
水銀含有廃棄物 (廃蛍光灯)	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他がれき類	480.0	490	0	0	0	0	0	0	0	0	430	180	430	0	0	0	0
ガラス・陶磁器くず	309.1	280	0	0	0	0	0	0	0	0	280	280	280	0	0	0	0
廃プラスチック類	142.5	120	0	0	0	0	0	0	0	0	120	120	120	0	0	0	0
金属くず(産廃扱い)	12.8	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12	12	0	0	0	0
紙くず(産廃扱い)	6.2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	0	0	0	0
繊維くず	1.0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
廃石膏ボード	848.4	760	0	0	0	0	0	0	0	0	760	760	760	0	0	0	0
廃油	0.54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有害廃棄物 (重金属含有物)	12.6	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0
その他汚泥	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メーカ引取り品目 (石膏ボード)	38.3	40	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0
焼アクリル	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	81,821.4	73,360	0	0	0	0	0	0	0	0	73,360	3,900	72,113	0	0	0	0

備考

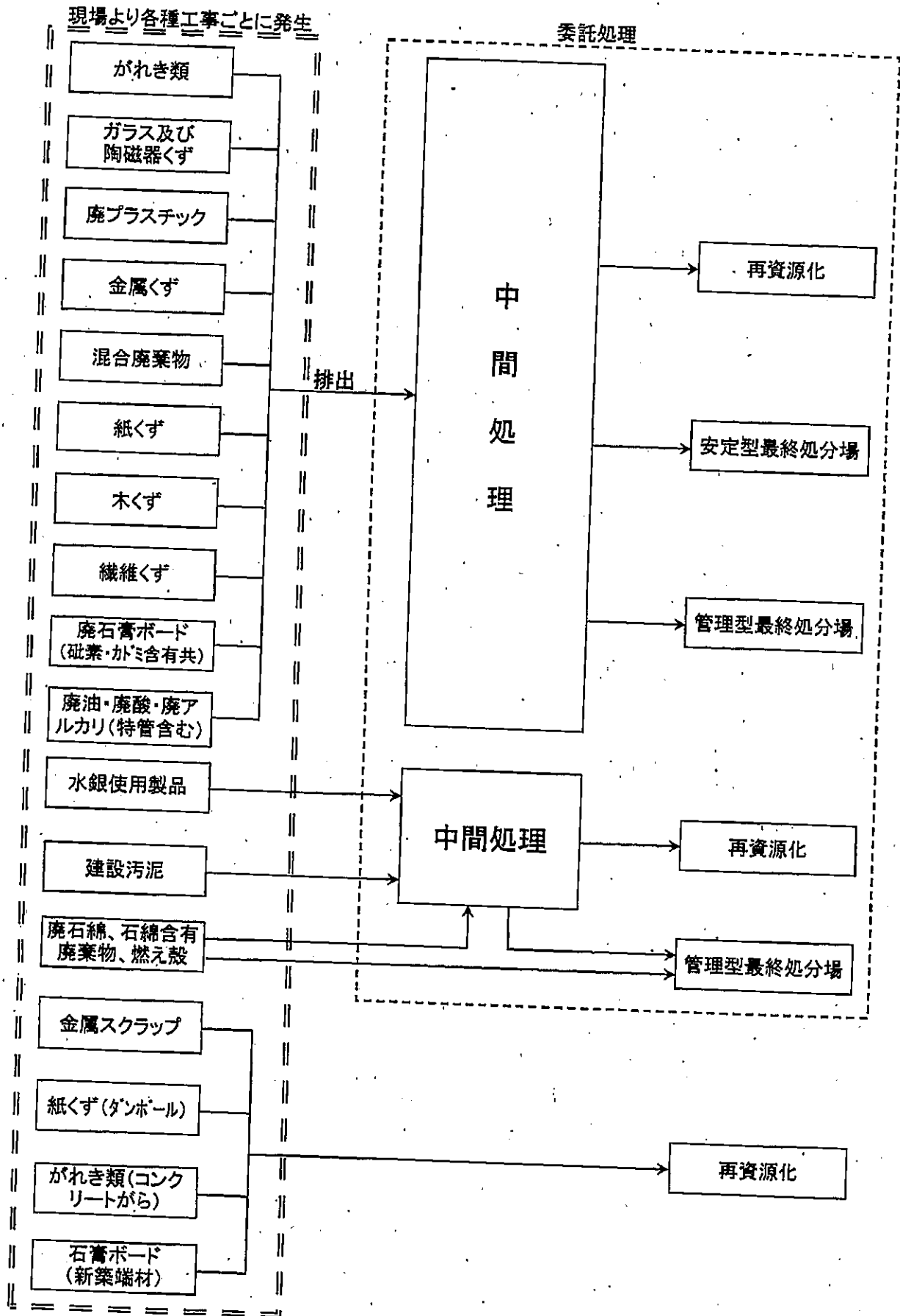
- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



## 工事別建設廃棄物分別リスト

分別区分		工事名	内容
1	がれき	仮設工事、解体工事	コンクリート塊
	がれき	仮設工事、解体工事	コンクリート塊
	その他がれき	工事全般	コンクリート塊
2	ガラス及び陶磁器くず	躯体工事、仕上工事	ガラスくず、タイルくず、レンガなど
3	廃プラスチック	仕上工事	塩ビ、ビニール、養生シートなど
4	金属くず	躯体工事、仕上工事	鉄筋くず、電線くず、金属加工くず、廃ボルト類、金属下地くず、缶くず
5	混合(安定型)	躯体工事、仕上工事	再利用できない産業廃棄物など
6	混合(管理型)	工事全般	再利用できない産業廃棄物など
7	建設汚泥	シールド工事、杭工事、土工事	排出汚泥、泥土
8	紙くず	工事全般	包装材、ダンボール、壁紙くず
9	木くず	躯体工事、仕上工事	不要木製枠材、木製梱包材など
10	繊維くず	工事全般	軍手、ウエスなど
11	石膏ボード(新築端材)	内装工事	プasterボードなど
11	廃石膏ボード (砒素・カミ含有共)	解体、改修工事	OYボードなど
12	ダンボール	躯体工事、仕上工事	梱包材など
13	廃油、廃酸、廃アルカリ (特管含む)	解体工事	工場廃液等
14	燃え殻	土工事	埋設物等
15	鉱さい	土工事	埋設物等
16	廃石綿、石綿含有建材	改修、解体工事	耐火被覆材、断熱・保温材、屋根・外壁材、ボード類など
17	水銀使用製品	改修、解体工事	蛍光灯、蛍光ランプ、HIDランプ、放電ランプ、水銀電池など

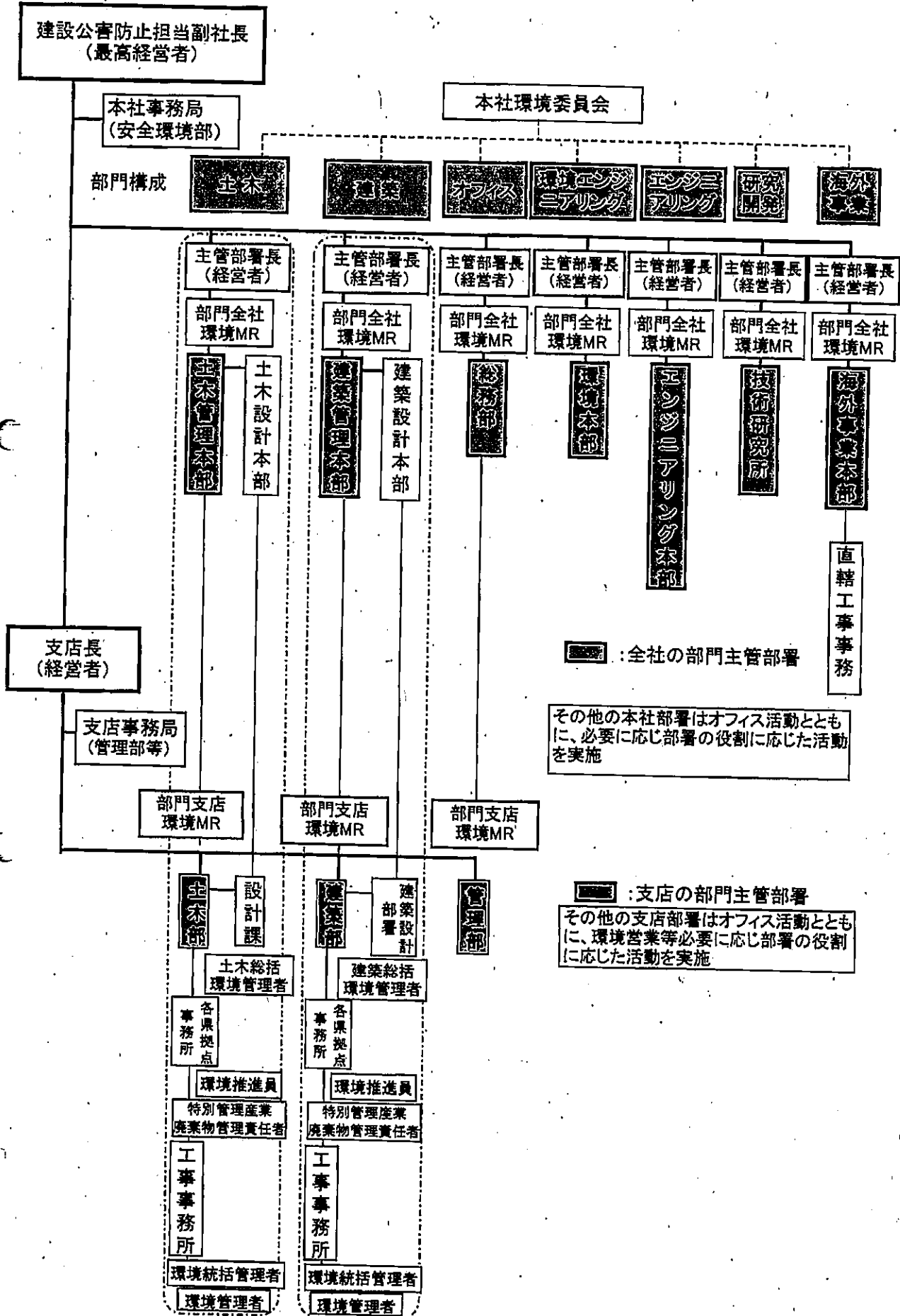
# 産業廃棄物処理工程



# 品目別処理方法

品目	区分	処理方法
がれき類	中間処理	破碎
ガラス及び陶磁器くず	中間処理	破碎
廃プラスチック	中間処理	減溶固化 固形燃料製造
金属くず	中間処理	破碎・圧縮梱包
混合廃棄物(安定型)	中間処理	選別後、再中間処理施設、 安定型埋立施設
(管理型)		選別後、再中間処理施設、 管理型埋立施設
紙くず	中間処理	破碎・焼却・圧縮梱包
木くず	中間処理	破碎
繊維くず	中間処理	破碎・減溶
廃石膏ボード(砒素・カミ含有共)	中間処理	破碎・圧縮
廃油・廃酸・廃アルカリ(特管含む)	中間処理	油水分離・中和
水銀使用製品	中間処理	切断、破碎、蒸留、洗浄・分解・回収
建設汚泥	中間処理	脱水
金属スクラップ	再生	再生金属原料
紙くず(ダンボール)	再生	再生紙原料
がれき類(コンクリート)	再生	再生砕石製造
石膏ボード(新築端材)	再生 メーカーリサイクル	石膏ボード原料
廃石綿(特管)	①中間処理 ②最終処分	①再資源化 ②管理型埋立
石綿含有産業廃棄物	最終処分	管理型・安定型埋立
燃え殻	最終処分	管理型埋立

全社環境管理活動推進体制表







# 工事事務所 標準環境教育計画(例)

	教育の場	主管部署	担当者	教育内容	教育対象者			実施時期
					従業員 (部所長除く)	契約社員	協力業者及び 作業員	
一般教育	部署会議 (工事事務所)	工事事務所	環境統括管理者 もしくは 環境管理者	支店環境方針、支店施工部門目的・目標 ・工事事務所の着しい側面、環境目標 ・目標達成のための役割と分担 ・緊急事態対応のための役割と分担 ・工事事務所毎の方針・目標伝達周知 (作成資料：環境管理計画書)	○	○	—	環境システム運用 開始時及び年度 初め
	転入社員	工事事務所	環境統括管理者 もしくは 環境管理者	支店環境方針、支店施工部門目的・目標 ・工事事務所の着しい側面、環境目標 ・目標達成のための役割と分担 ・緊急事態対応のための役割と分担	○	○	—	都度
	新規入場者	工事事務所	環境管理者	・当現場の周辺環境条件及び環境目標 ・目標達成のための活動と役割 ・全作業員共通手順(廃棄物分別方法) 周知・伝達	—	○	○	都度
	安全 大会	工事事務所	環境統括管理者 もしくは 環境管理者	・当現場の環境目標・緊急事態 ・目標達成のための活動と役割 ・緊急事態への対応方法と役割 ・留意事項(不具合事項への対応徹底等)	○	—	○	毎月初め
	災害防止協議会	工事事務所	環境統括管理者 もしくは 環境管理者	・当現場の環境目標・緊急事態 ・目標達成のための活動と役割 ・緊急事態への対応方法と役割 ・自工区の留意事項と他工区への要望事項 ・該当工種における環境目標の達成のための 作業手順 (濁水、アルカリ水関連) 資料：コンクリート打設作業標準、川砂利採取作業 標準 (騒音、アイトリゲストップ関連) 資料：重機作業標準、発破作業標準	○	—	○	毎月末
	作業標準教育 (作業着手時打合せ)	工事事務所	環境管理者		—	—	○	都度
	専門教育					—	—	

2023年度		中期目標（2021～2023年度）	ターゲット2030
施工（全社）	CO2排出量削減率2021年度比7%削減	CO2削減活動の継続と展開	（全社共通）2022年9月改訂 全社の温室効果ガス排出量（スコープ1・2）の原単位を2021年度比で40%以上削減する（※施工業一定として裁量でも40%削減に相当）。 スコープ3（カテゴリ1建材製造時、カテゴリ11運輸運用時）については、25%削減する。
土木施工	CO2削減活動の継続と展開 ・環境データ評価システム（e-des）の活用 ・環境活動支援システム（現場にeカッツ）の活用 ・CO2削減活動項目について以下を実施 ・新たな活動項目の収集・展開 ・重点活動項目の分析・特定 ・電動機、BTLやバイオ燃料利用の段階的拡大	CO2削減活動の継続と展開 ●環境データ評価システムの活用 ●環境活動支援システム（現場にeカッツ）の活用 ●電動機、GTLやバイオ燃料利用の段階的拡大	
建築施工	～KTMS-2020+1の推進～ ●生産性向上活動を通じた施工CO2・廃棄物の低減 ●工程遅延や手戻り、不具合に起因する予定外の施工CO2を明確に提示する機能整備をする。 ●生産性向上活動結果収集と優良事例の水平展開 ●再構築した“現場現場CO2削減メニュー（現場de工）”を活用し、削減活動の計画、実行・監視、結果評価の流れを整備する。また、edesやKTMS基幹システムとも連携する。 ●現場にeカッツを積極的に展開し、削減メニューを啓蒙するとともに、優良事例を吸上げメニュー拡充を図る	～KTMS-2020+1の推進～ ●生産性向上活動を通じた施工CO2・廃棄物の低減 ●工程遅延や手戻り、不具合に起因する予定外の施工CO2・廃棄物発生抑制	
建築設計	●スコープ3（下流） ・ZEB/ZEH等ラベリング制度の活用促進：新築OBの50%以上（件数比率、CASBEE、SITES等との合計）；ZEB/ZEH認証取得5件以上 ・社内省エネ基準の達成：非住宅BPI≤0.8、住宅外皮等級5、非住宅BEMS用途に応じて0.7～0.75、住宅代表住戸BEMS≤0.85 ・再生可能エネルギーの導入：年間20件以上 ●スコープ3（上流） ・環境配慮コンクリート（エコクリート、スィコム等）の適用 ・主要構造部材（柱・大梁）への電戸算の適用	●顧客企業の脱炭素化へ貢献するZEB化技術の深耕。 ZEB、BELS等ラベリング制度の活用促進強化 ●エネルギーマネジメント技術の深耕 ●建設・更新段階における脱炭素化へ貢献するLCCO2削減への配慮 ●省エネ性能に関する規制強化の動向への対応	（建築設計） 2030年度以降に新築する建物はZEB・ZEH水準を実現する。 ※2025年度以降の発注目標は、ZEB・ZEH水準が占める割合を50%以上とする。
土木設計	環境配慮設計 ・省資源、省CO2に資する提案	省資源、省CO2に資する提案	

脱炭素



3か年（2021～2023年度）及び2023年度環境目標

		2023年度	中期目標（2021～2023年度）	ターゲット2030
施工（全社）	汚泥を含む最終処分率3%未満	汚泥を含む最終処分率3%未満	汚泥を含む最終処分率3%未満	建設廃棄物 最終処分率0%
土木施工	リサイクル率の向上 ・最終処分率3%未満（汚泥を含む）	リサイクル率の向上 ・最終処分率3%未満（汚泥を含む）	●最終処分率3%未満（汚泥を含む） ●汚泥の有効事例の収集・展開 （自ら利用、個別指定制度等）	主要資材（コンクリ、セメント、鋼材、砕石、アスファルト）での再生材利用率60%以上
建築施工	KTMS-2020+1の推進 ●生産性向上活動を通じた施工CO2・廃棄物の低減 ●工程遅延や手戻り、不具合に起因する予定外の施工CO2・廃棄物発生抑制 ・ edes の管理対象全工事での運用、環境データ蓄積・評価分析を継続推進し、発生量予測、目標に 知する削減量の可視化機能を実装させる。 ・生産性向上活動結果収集と優良事例の水平展開 ：建設現場CO2削減メニュー（新現場de工）を本適用し、削減活動の計画、実行・監視、結果評 価の流れを整備する。また、edesやKTMS基幹システムとも連携する。	～KTMS-2020+1の推進～ ●生産性向上活動を通じた施工CO2・廃棄物の低減 ●工程遅延や手戻り、不具合に起因する予定外の施工CO2・廃棄物発生抑制		
建築設計	グリーン調達推進 ・グリーン調達4品目以上提案	グリーン調達推進 ・グリーン調達4品目以上提案	グリーン調達推進	
土木設計	環境配慮設計 ・耐久性確保（長寿命化）による建設廃棄物削減の提案	環境配慮設計 ・耐久性確保（長寿命化）による建設廃棄物削減の提案	耐久性確保（長寿命化）による建設廃棄物削減の提案	

資源循環

3カ年（2021～2023年度）及び2023年度環境目標

		2023年度	中期目標（2021～2023年度）	ターゲット2030
全社		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性優良プロジェクトの推進 6件/年以上</li> <li>・施工による自然環境影響抑制（特に有害物質、汚濁水の管理）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性優良プロジェクトの推進</li> <li>・施工による自然環境への影響抑制（特に有害物質、汚濁水の管理）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性優良プロジェクトの推進</li> <li>・生物多様性ネットワークの拠点（コア）となる優良プロジェクトを社会に展開</li> </ul>
土木設計	環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺環境軽減対策の提案</li> </ul>	周辺環境軽減対策の提案	
建築設計		<ul style="list-style-type: none"> <li>●緑化・生物多様性</li> <li>・SITES、ABINC、SEGES等ラベリング制度の活用推進：新築JOBの50%以上（件数比率、ZEB/ZEH、CASBEE等との合計）</li> </ul>	提案活動における生物多様性の活用推進	
土木施工		<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物質の管理</li> <li>・土壌汚染調査・対策の徹底</li> <li>・残土条例の把握・順守</li> <li>：汚濁水の管理の徹底</li> <li>⇒有害物トラブル： 0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物質の管理</li> <li>●土壌汚染調査・対策の推進</li> <li>●残土条例の把握・順守</li> <li>●汚濁水の管理の徹底</li> </ul>	
建築施工		<ul style="list-style-type: none"> <li>石綿、有害物質、産業廃棄物の適正管理を通じた自然環境影響抑制</li> <li>・“支店環境担当”は建築部門の社員を配置とするよう通知して以来、更に細やかな指導・支援が定常的に行える本支店の支援体制が整えられた、この体制を継続維持していく。</li> <li>・システム機能の充実と原因を掘り、活用展開を促進し、諸工事や設備工事担当者に向けた法令知識や法規守の意識の底上げを図る。</li> <li>・「よくわかる環境事故再発防止シート」をベースとした「e-ラーニング(環境編)」の実施。</li> <li>・「環境管理チェックリスト」「よくわかる環境事故再発防止シート」を活用して、事前に現場・関係部署協働で環境リスクを特定、予防・緊急事態対応を含めた計画と対応状況の組織的な監視、フォローを推進する。</li> <li>・特定建築物石綿含有建材調査者の資格取得の推奨。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>石綿、有害物質、産業廃棄物の適正管理を通じた自然環境影響抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物質の管理：予防的対応の徹底（特に汚染土壌、石綿）</li> </ul>

自然共生（環境管理含む）

3カ年（2021～2023年度）及び2023年度環境目標

		2023年度		中期目標（2021～2023年度）		ターゲット2030	
全社	トリプルゼロを支える研究開発及び技術・サービスの推進	トリプルゼロへの取組み方針をプロジェクト毎に確認し、環境配慮に対する懸念ニーズを把握する。	トリプルゼロを支える研究開発及び技術・サービスの推進	トリプルゼロを支える環境配慮設計	トリプルゼロを支える環境配慮設計	トリプルゼロを支える環境配慮設計	トリプルゼロを支える環境配慮設計
建築設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境適合評価・SDGs・ウェルネス</li> <li>LEED、CASBEE-SDGs、ウェルネスオフィス等ラベリング制度の活用推進：新築JOBの50%以上（作数比率、ZEB/ZEH、SITES等との合計）</li> <li>木造木質化</li> <li>木造棟数15件以上（部分木造からチャレンジ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境適合評価・SDGs・ウェルネス</li> <li>LEED、CASBEE-SDGs、ウェルネスオフィス等ラベリング制度の活用推進：新築JOBの50%以上（作数比率、ZEB/ZEH、SITES等との合計）</li> <li>木造木質化</li> <li>木造棟数15件以上（部分木造からチャレンジ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境適合評価・SDGs・ウェルネス</li> <li>LEED、CASBEE-SDGs、ウェルネスオフィス等ラベリング制度の活用推進：新築JOBの50%以上（作数比率、ZEB/ZEH、SITES等との合計）</li> <li>木造木質化</li> <li>木造棟数15件以上（部分木造からチャレンジ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CASBEE、LEED、ウェルネスオフィス等ラベリング制度の活用推進強化</li> <li>脱炭素やサステナビリテイに貢献する建築物の木造・木質化の推進強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質等の管理徹底</li> <li>技術開発</li> <li>社内外への積極的な情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質等の管理徹底</li> <li>技術開発</li> <li>社内外への積極的な情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質等の管理徹底</li> <li>技術開発</li> <li>社内外への積極的な情報提供</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンジニアリング</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>
環境エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社と一体になった環境経営の推進</li> <li>トリプルゼロに基づいた技術の刷新、プロジェクトの創出</li> <li>環境コア技術/サービスによるプロジェクトの拡大</li> <li>重点4分野の取組み強化</li> <li>次世代技術・プロジェクトへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社と一体になった環境経営の推進</li> <li>トリプルゼロに基づいた技術の刷新、プロジェクトの創出</li> <li>環境コア技術/サービスによるプロジェクトの拡大</li> <li>重点4分野の取組み強化</li> <li>次世代技術・プロジェクトへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社と一体になった環境経営の推進</li> <li>トリプルゼロに基づいた技術の刷新、プロジェクトの創出</li> <li>環境コア技術/サービスによるプロジェクトの拡大</li> <li>重点4分野の取組み強化</li> <li>次世代技術・プロジェクトへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社と一体になった環境経営の推進</li> <li>トリプルゼロに基づいた技術の刷新、プロジェクトの創出</li> <li>環境コア技術/サービスによるプロジェクトの拡大</li> <li>重点4分野の取組み強化</li> <li>次世代技術・プロジェクトへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリプルゼロに貢献するため会社との連携を深密にして、以下の目標を掲げて活動を継続する。</li> <li>目標設定事項</li> <li>環境関連テーマに関する目標：テーマ数；特許出願、論文発表等で数値目標を設定</li> <li>社内外への情報発信</li> <li>技術研究所のCO2排出量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリプルゼロに貢献するため会社との連携を深密にして、以下の目標を掲げて活動を継続する。</li> <li>目標設定事項</li> <li>環境関連テーマに関する目標：テーマ数；特許出願、論文発表等で数値目標を設定</li> <li>社内外への情報発信</li> <li>技術研究所のCO2排出量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリプルゼロに貢献するため会社との連携を深密にして、以下の目標を掲げて活動を継続する。</li> <li>目標設定事項</li> <li>環境関連テーマに関する目標：テーマ数；特許出願、論文発表等で数値目標を設定</li> <li>社内外への情報発信</li> <li>技術研究所のCO2排出量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリプルゼロに貢献するため会社との連携を深密にして、以下の目標を掲げて活動を継続する。</li> <li>目標設定事項</li> <li>環境関連テーマに関する目標：テーマ数；特許出願、論文発表等で数値目標を設定</li> <li>社内外への情報発信</li> <li>技術研究所のCO2排出量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> <li>環境配慮設計</li> </ul>

トリプルゼロを支える共通基盤として

関東支店 土木部門

承認	確認・作成
/ /	/ /
支店長	環境管理責任者

2023年度 環境目標

2023年度 環境目標	
脱炭素	<p>CO2削減活動の継続と展開</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境データ評価システム (e-des) の活用</li> <li>2. 環境活動メニューシステム (e カツ) の展開・活用</li> <li>3. 電動重機、GTLやバイオ燃料利用の段階的拡大</li> </ol>
資源循環・有効利用	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最終処分率 3%未満 (汚泥を含む)</li> <li>2. 汚泥の有効事例の収集・展開 (自ら利用、個別指定制度等)</li> </ol>
有害物質の管理	<p>有害物トラブル 0件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土壌汚染調査・対策の推進</li> <li>2. 残土条例の把握・順守</li> <li>3. 汚濁水の管理の徹底</li> </ol>

2023年度

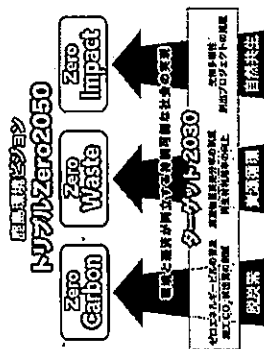
関東支店 建築部門 環境目標

承認	確認・作成
/ /	/ /
支店長	管理責任者

区分	2023年度 環境目標
I	『トリプルゼロ』活動の実践と多数の改修工事での事前調査の徹底
II	「『edes』の活用によるCO2削減と『トリプルZero2050』の活動推進」 支店建築部門 廃棄物削減目標 (廃棄物総量原単位：45kg/m <sup>2</sup> 以下、混合廃棄物原単位：9.0kg/m <sup>2</sup> 以下、 最終処分率：3.0%未満)

# 環境

## 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて



鹿島は2022年9月、鹿島環境ビジョン「トリアルZero 2050」を見直ししました。新たなCO<sub>2</sub>排出削減目標として、2021年度比で2030年度に自給排出（スコープ1・2）を40%削減、サブプライチェーン（スコープ3）では25%削減を設定し

トリアルZero 2050（2019年策定、2022年9月改訂）

目標年	2021年度	2030年度	2050年度
自給排出	71,000t	27,000t	0t
サブプライチェーン	100,000t	75,000t	0t
カーボンオフセット	0t	0t	100,000t
排出量の削減	0t	44,000t	71,000t

目標年	2021年度	2030年度	2050年度
自給排出	71,000t	27,000t	0t
サブプライチェーン	100,000t	75,000t	0t
カーボンオフセット	0t	0t	100,000t
排出量の削減	0t	44,000t	71,000t

目標年	2021年度	2030年度	2050年度
自給排出	71,000t	27,000t	0t
サブプライチェーン	100,000t	75,000t	0t
カーボンオフセット	0t	0t	100,000t
排出量の削減	0t	44,000t	71,000t

## 鹿島の環境マネジメントシステム

鹿島は、ISO14001に準拠して、環境マネジメントシステムを運用しています。環境委員会（サステナビリティ委員会）の下部専門委員会（土壌、建築、環境、エンジニアリング、研究開発の5部門）で推進し、部門横断的な課題に

グループ会社については、国内外のグループ会社のエネルギー使用量を調査し、特に排出の多い会社・事業分野を把握することができました。

## 鹿島グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出削減に向けて

鹿島グループ全体のスコープ1・2・3全てのCO<sub>2</sub>排出量を把握しています。国内では、特に排出の大きなグループ会社とともに、具体的な削減策を検討しています。また、鹿島グループの売上上の約3割を占める海外グループ会社についても、スコープ1・2・3を調査し、全体像を把握しました。

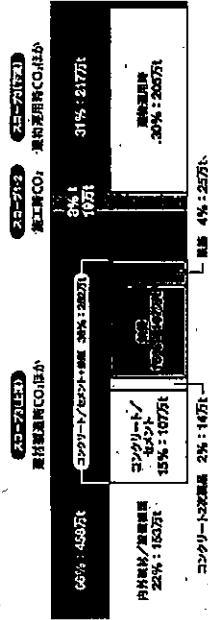
鹿島グループ全体のCO <sub>2</sub> 排出量	スコープ1・2	スコープ3
鹿島本体	197千t-CO <sub>2</sub>	675千t-CO <sub>2</sub>
鹿島グループ全体	472千t-CO <sub>2</sub>	1,033千t-CO <sub>2</sub>

## 施工のCO<sub>2</sub>排出削減を見える化と削減メニューの両輪で支援

鹿島は、施工のCO<sub>2</sub>排出量を把握する環境データプラットフォーム「EDES」を開発し、2020年度から国内の全現場で運用しています。一定期間のサンプリング調査でなく遠年での全量把握が可能となり、トンネルなどの土木工事、オフィスビルなどの建築工事、あるいは新築またはリニューアルといった工事の選別、さらに基礎工事や竣工後の内装工事といった工事の選別によるCO<sub>2</sub>排出量の違いが見えやすくなりました。この「EDES」で、各現場のCO<sub>2</sub>排出量（エネルギー消費量）の目標設定と見える化が可能となり、次の役割として、現場の改善に合わせた削減メニューの選別・実施をサポートする環境活動支援システムを開発しました。これは、個々の現場における削減活動の経路・知見をデータとして共有し、社会的なPDCAにより活動のスパイラルアップを目指すものです。また、エネルギー消費量の削減量の試算も可能です。今後は、更に高精度の予測と削減効果の提示により削減活動のフィードバックを行うとともに、脱炭素に向けた顧客の要望にも応えていきます。

## 自社の事業範囲の上流・下流（スコープ3）におけるCO<sub>2</sub>排出削減

2021年度の鹿島（本体）のサブプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量



鹿島は建設現場でのCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。2)は3%で、建設現場CO<sub>2</sub>が58%、引渡し後の建物運用CO<sub>2</sub>が30%を占めています。鹿島は、建材製造時及び建物運用CO<sub>2</sub>（スコープ3）の削減にも取り組み、顧客からのサブプライチェーンCO<sub>2</sub>排出削減要請に対応しています。建材製造CO<sub>2</sub>の多くはコンクリートと鉄によるものです。鹿島は2008年から環境配慮型コンクリート（E-EMASTER）を用いた管理ツール「EneMASTER」を用いたカーボンフットプリントを算出しています。また、建設現場を通過し、顧客の省エネルギー化にも貢献しています。

